



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5851

URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

吉川 進

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当

田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	216,180	5.6	14,235	△13.0	13,876	△15.4	8,207	△16.9
19年3月期	204,671	19.5	16,353	23.8	16,408	22.4	9,877	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	49 07	—	10.8	7.0	6.6
19年3月期	58 92	—	14.0	8.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 27百万円 19年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	195,971	77,718	39.2	460 79
19年3月期	202,528	75,757	36.9	445 93

(参考) 自己資本 20年3月期 76,844百万円 19年3月期 74,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,834	△ 18,649	3,376	10,138
19年3月期	22,119	△ 17,702	△ 3,120	17,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	12 00	12 00	2,013	20.4	2.8
20年3月期	6 00	6 00	12 00	2,003	24.5	2.6
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		33.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	106,000	△0.1	3,900	△47.0	3,600	△51.0	2,200	△48.7	13 19	
通 期	216,500	0.1	10,500	△26.2	10,000	△27.9	5,900	△28.1	35 38	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 171,230,715株 19年3月期 171,230,715株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 4,462,347株 19年3月期 3,457,735株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	164,024	6.1	12,139	△9.5	12,525	△13.1	7,624	△8.6
19年3月期	154,666	22.4	13,410	31.9	14,415	30.0	8,341	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	45 58	—
19年3月期	49 72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	152,673	65,685	43.0	393 87
19年3月期	155,566	63,725	41.0	379 83

(参考) 自己資本 20年3月期 65,685百万円 19年3月期 63,725百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	79,500	1.2	2,700	△53.4	2,800	△55.4	1,700	△55.0	10 19	
通 期	166,000	1.2	8,700	△28.3	9,100	△27.3	5,400	△29.2	32 38	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページから 4 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあったものの、原油や原材料価格の高騰、改正建築基準法による住宅着工件数の減少などにより、景気の減速感が強まりました。特に、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などによって、年明けから円高ドル安が急激に進行しました。米国経済は後退懸念が広がっており、国内外とも先行き不透明感を増大しながら推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

(単位：百万円)

	連結 (前期比)	単独 (前期比)
売上高	216,180 (5.6%増)	164,024 (6.1%増)
	国内 147,210 (4.1%増)	国内 123,527 (4.2%増)
	海外 68,969 (9.1%増)	輸出 40,497 (12.0%増)
営業利益	14,235 (13.0%減)	12,139 (9.5%減)
経常利益	13,876 (15.4%減)	12,525 (13.1%減)
当期純利益	8,207 (16.9%減)	7,624 (8.6%減)

連結、単独とも増収ながら減益となりました。

売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、連結では4期連続の増収、単独では6期連続の増収でした。

利益については売上高の増加、コストダウンの推進、生産性の向上などに努めましたが、原材料価格の高騰や減価償却費の負担増などにより、連結・単独とも前期比減益となりました。

②事業別の状況 ()内は前期比)

(a)ダイカスト事業

当事業では、自動車向け(シリンダーブロック、トランスミッションケース、サブフレームなど)を中心に、農機・住宅向けなどのアルミダイカスト製品等を製造、販売しています。

当期の売上高は1,485億95百万円(7.2%増)、営業利益は76億45百万円(12.8%減)、売上高営業利益率は5.1%(前期は6.3%)となりました。

日米で自動車メーカー向けが堅調で増収となりました。利益については売上高の増加やコストダウンなどを進めましたが、プライスダウンや原材料価格の高騰、減価償却費の負担増などにより減益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、コストダウン、生産性向上に一層注力します。

(b)印刷機器事業

当事業ではオフセット印刷機や印刷周辺機器などを製造、販売しています。

当期の売上高は409億63百万円(2.8%増)、営業利益は49億40百万円(15.8%減)、売上高営業利益率は12.1%(前期は14.7%)となりました。

国内販売は減少しましたが、アジアなど海外売上を伸ばし、増収となりました。利益については輸出が増加したものの、国内販売の減少や原材料価格の高騰などにより減益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、コストダウンや生産性の向上をはかり、一層の収益拡大をめざします。

(c) 住建機器事業

当事業はパワーツール事業と建築用品事業で構成しています。パワーツール事業では電動工具や園芸用機器などを製造、販売し、建築用品事業ではドアクローザ、ヒンジ、建築金物などを製造、販売しています。

当期の売上高は266億21百万円(1.5%増)、営業利益は16億49百万円(3.8%減)、売上高営業利益率は6.2%(前期は6.5%)となりました。

競争がますます激化する中で、パワーツール、建築用品とも若干売上を伸ばしましたが、利益の面では減益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンや生産の効率化を進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

③ 次期の見通し

原油や原材料価格の高騰、米国経済の後退懸念、急激な為替変動など、景気に影響を与えるいろいろなリスク要因があります。

このような厳しい状況下で当社グループは、商品開発力、製造力、販売力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における次期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独とも売上高は前期比ほぼ横ばいながら、減益となる見通しです。売上高はダイカスト事業は増加しますが、印刷機器事業、住建機器事業は減少すると見込んでいます。利益の面では、前期に比べて原材料価格のさらなる高騰、減価償却費の増加、為替の円高による影響などにより、減益を見込んでいます。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	2,165 億円 (0.1% 増)	1,660 億円 (1.2% 増)
営 業 利 益	105 億円 (26.2% 減)	87 億円 (28.3% 減)
経 常 利 益	100 億円 (27.9% 減)	91 億円 (27.3% 減)
当 期 純 利 益	59 億円 (28.1% 減)	54 億円 (29.2% 減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期の連結総資産は、前期末に比べ65億56百万円減少し、1,959億71百万円となりました。主な減少は現金及び預金の減少80億79百万円で、主な増加では有形固定資産の増加41億35百万円があります。

負債は仕入債務の減少などにより前期末に比べ85億18百万円減少し、1,182億52百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は前期末に比べ68億26百万円増加し、451億57百万円となりました。

純資産は当期純利益82億7百万円の計上による増加や配当金の支払いによる減少などにより777億18百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は768億44百万円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払額の増加などにより前期に比べ142億85百万円減少し、78億34百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより186億49百万円を支出しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは108億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出に充当するため借入金で調達し、33億76百万円の収入となりました。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、74億73百万円減少し、101億38百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	36.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	6.9

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2007年8月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2007年8月30日～2007年12月6日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は1,000,000株（発行済株式総数に対する割合0.58%）、株式の取得価額の総額は689,699千円でした。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり期末配当金を6円（中間配当金6円とあわせて年間配当金12円）とすることを平成20年5月9日開催の取締役会で決議し、同年6月25日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

今後も競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ利益還元してまいります。次期配当につきましては、1株当たりの年間配当金12円（中間期末6円、期末6円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コンプライアンスや企業情報の開示、環境への配慮や社会貢献など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。コストダウンや生産性向上についても各事業が強力に推進しています。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米州、欧州、中国での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を一層強化するため2007年4月、メキシコへ生産拠点を設立しました。2008年8月に稼動開始の予定です。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

印刷機の生産能力を増強するため、2006年4月に広島東工場に新設した第2工場を、2007年7月にほぼ2倍の大きさに増築しました。第1工場と第2工場をあわせて生産ラインの最適化をはかるなど、一層の生産性向上をはかってまいります。また、小型、中型オフセット印刷機で培ってきた技術力とノウハウを結集して、B1サイズ高速オフセット多色印刷機を開発(2008年12月発売予定)しました。本格的に大型印刷機市場に参入し、さらなる拡販を進めてまいります。

③住建機器事業

(a) パワーツール事業

小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力の強化をはかっています。

(b) 建築用品事業

主力のドアクローザなどは、主として中国・大連の子会社で生産しています。特長のある商品の開発、品質・生産性向上、コストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益の向上をはかっています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (19. 3. 31)		当連結会計年度 (20. 3. 31)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	110,574	54.6	102,171	52.1	△ 8,402
現金及び預金	17,004		8,925		△ 8,079
受取手形及び売掛金	47,130		43,292		△ 3,837
有価証券	2,908		3,514		606
たな卸資産	38,398		41,855		3,457
繰延税金資産	2,161		1,604		△ 556
その他	3,025		3,040		14
貸倒引当金	△ 54		△ 61		△ 7
固定資産	91,954	45.4	93,800	47.9	1,845
有形固定資産	73,028	36.0	77,163	39.4	4,135
建物及び構築物	19,566		20,791		1,224
機械装置及び運搬具	27,214		29,411		2,197
土地	21,325		21,699		373
建設仮勘定	2,226		2,621		395
その他	2,695		2,639		△ 55
無形固定資産	1,990	1.0	2,254	1.2	264
のれん	987		946		△ 41
その他	1,002		1,308		306
投資その他の資産	16,936	8.4	14,382	7.3	△ 2,553
投資有価証券	13,257		10,649		△ 2,607
繰延税金資産	1,472		1,711		239
その他	2,252		2,064		△ 187
貸倒引当金	△ 45		△ 43		2
資産合計	202,528	100.0	195,971	100.0	△ 6,556

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (19. 3. 31)		当連結会計年度 (20. 3. 31)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	99,057	48.9	89,066	45.4	△ 9,991
支払手形及び買掛金	49,956		43,570		△ 6,385
短期借入金	24,114		27,493		3,379
未払法人税等	5,092		2,049		△ 3,043
賞与引当金	2,319		2,192		△ 127
役員賞与引当金	43		42		△ 0
その他	17,531		13,718		△ 3,813
固 定 負 債	27,713	13.7	29,186	14.9	1,473
長期借入金	14,217		17,663		3,446
繰延税金負債	3,283		1,698		△ 1,585
再評価に係る繰延税金負債	674		674		—
退職給付引当金	6,549		6,320		△ 229
持分法適用に伴う負債	409		411		1
その他	2,579		2,418		△ 160
負 債 合 計	126,771	62.6	118,252	60.3	△ 8,518
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	75,534	37.3	80,031	40.8	4,497
資 本 金	18,472	9.1	18,472	9.4	—
資 本 剰 余 金	23,750	11.7	23,750	12.1	0
利 益 剰 余 金	34,043	16.8	39,234	20.0	5,191
自 己 株 式	△ 731	△ 0.3	△ 1,425	△ 0.7	△ 693
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 719	△ 0.4	△ 3,187	△ 1.6	△ 2,467
その他有価証券評価差額金	5,144	2.5	3,094	1.6	△ 2,050
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	△ 14
土地再評価差額金	626	0.3	626	0.3	—
為替換算調整勘定	△ 6,464	△ 3.2	△ 6,867	△ 3.5	△ 402
少数株主持分	942	0.5	874	0.5	△ 68
純 資 産 合 計	75,757	37.4	77,718	39.7	1,961
負 債 及 び 純 資 産 合 計	202,528	100.0	195,971	100.0	△ 6,556

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	204,671	100.0	216,180	100.0	11,508
売 上 原 価	164,519	80.4	177,529	82.1	13,009
売 上 総 利 益	40,151	19.6	38,651	17.9	△ 1,500
販売費及び一般管理費	23,798	11.6	24,416	11.3	617
営 業 利 益	16,353	8.0	14,235	6.6	△ 2,117
営 業 外 収 益	1,529	0.7	1,701	0.8	172
受 取 利 息	73		108		34
受 取 配 当 金	119		154		34
賃 貸 料	444		541		96
為 替 差 益	166		—		△ 166
作 業 屑 売 却 益	120		155		34
そ の 他	603		742		138
営 業 外 費 用	1,473	0.7	2,061	1.0	587
支 払 利 息	815		1,120		305
売 上 割 引	166		163		△ 3
た な 卸 資 産 廃 却 損	109		101		△ 7
減 価 償 却 費	143		256		113
そ の 他	239		418		179
経 常 利 益	16,408	8.0	13,876	6.4	△ 2,532
特 別 利 益	965	0.5	18	0.0	△ 946
固 定 資 産 処 分 益	6		18		11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	772		0		△ 772
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		—		△ 10
出 資 金 償 還 益	142		—		△ 142
そ の 他	32		—		△ 32
特 別 損 失	1,120	0.6	256	0.1	△ 864
固 定 資 産 処 分 損	347		176		△ 170
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		75		75
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		3		△ 6
役 員 退 職 慰 労 金	763		—		△ 763
税金等調整前当期純利益	16,253	7.9	13,639	6.3	△ 2,614
法人税、住民税及び事業税	6,651	3.2	5,316	2.5	△ 1,334
法 人 税 等 調 整 額	△ 297	△ 0.1	125	0.0	423
少 数 株 主 損 益	23	0.0	△ 10	△ 0.0	△ 34
当 期 純 利 益	9,877	4.8	8,207	3.8	△ 1,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,472	23,680	25,885	△ 766	67,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,675		△ 1,675
役員賞与(注)			△ 43		△ 43
当期純利益			9,877		9,877
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		69		41	111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	69	8,158	34	8,262
平成19年3月31日残高	18,472	23,750	34,043	△ 731	75,534

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,228	—	626	△ 7,370	△ 515	940	67,696
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 1,675
役員賞与(注)							△ 43
当期純利益							9,877
自己株式の取得							△ 7
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,084	△ 25	—	905	△ 203	1	△ 202
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,084	△ 25	—	905	△ 203	1	8,060
平成19年3月31日残高	5,144	△ 25	626	△ 6,464	△ 719	942	75,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	18,472	23,750	34,043	△ 731	75,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,016		△ 3,016
当期純利益			8,207		8,207
自己株式の取得				△ 693	△ 693
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,191	△ 693	4,497
平成20年3月31日残高	18,472	23,750	39,234	△ 1,425	80,031

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	5,144	△ 25	626	△ 6,464	△ 719	942	75,757
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,016
当期純利益							8,207
自己株式の取得							△ 693
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 2,050	△ 14	—	△ 402	△ 2,467	△ 68	△ 2,536
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,050	△ 14	—	△ 402	△ 2,467	△ 68	1,961
平成20年3月31日残高	3,094	△ 40	626	△ 6,867	△ 3,187	874	77,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,253	13,639	△ 2,614
減価償却費	8,195	10,057	1,861
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 49	4	54
賞与引当金の増減額 (減少: △)	117	△ 127	△ 244
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 357	△ 229	127
受取利息及び受取配当金	△ 193	△ 262	△ 69
支払利息	815	1,120	305
投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 772	75	847
投資有価証券評価損	9	3	△ 6
固定資産処分損益 (益: △)	340	158	△ 182
出資金償還益	△ 142	—	142
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 4,263	3,688	7,952
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 6,368	△ 3,574	2,793
その他の流動資産の増減額 (増加: △)	△ 511	△ 65	446
仕入債務の増減額 (減少: △)	13,960	△ 6,209	△ 20,169
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	196	△ 1,084	△ 1,280
役員賞与の支払額	△ 43	—	43
その他	494	△ 189	△ 684
小 計	27,682	17,006	△ 10,676
利息及び配当金の受取額	266	291	25
利息の支払額	△ 775	△ 1,136	△ 361
法人税等の支払額	△ 5,054	△ 8,326	△ 3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,119	7,834	△ 14,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,672	△ 17,487	1,184
有形固定資産の売却による収入	38	72	34
有価証券の取得による支出	—	△ 690	△ 690
有価証券の売却による収入	—	690	690
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 1,052	△ 1,029
投資有価証券の売却による収入	950	186	△ 763
定期預金の預入による支出	△ 1,340	△ 1,134	205
定期預金の払戻による収入	1,440	1,134	△ 306
その他	△ 96	△ 369	△ 273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,702	△ 18,649	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 122	1,891	2,014
長期借入れによる収入	5,218	9,600	4,381
長期借入金の返済による支出	△ 6,713	△ 4,404	2,308
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 693	△ 686
自己株式の売却による収入	184	0	△ 183
配当金の支払額	△ 1,675	△ 3,016	△ 1,340
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,120	3,376	6,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△ 34	△ 251
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	1,514	△ 7,473	△ 8,987
現金及び現金同等物期首残高	16,097	17,611	1,514
現金及び現金同等物期末残高	17,611	10,138	△ 7,473

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法。在外連結子会社は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
その他	2～20年

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度からは定額法に変更している。この変更は、平成19年度の法人税法の改正を機に建物の用途及び使用状況を見直したところ、建物は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれること、及び取得後発生する追加費用についても資本的支出に該当するケースが多く費用計上の過増が認められないことから、費用の期間配分をより適正に行うためのものである。

これにより当連結会計年度の営業利益は227百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は234百万円それぞれ増加している。

また、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び金型について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより当連結会計年度の営業利益は822百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は824百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び金型については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

これにより当連結会計年度の営業利益は429百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は461百万円それぞれ減少している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)					
	ダイ カスト	印刷 機器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,622	39,829	26,219	204,671	-	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	-	1	267	(267)	-
計	138,889	39,829	26,221	204,939	(267)	204,671
営業費用	130,120	33,960	24,506	188,587	(268)	188,318
営業利益	8,768	5,868	1,715	16,352	0	16,353
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	118,535	31,065	25,763	175,364	27,164	202,528
減価償却費	6,778	693	723	8,195	-	8,195
資本的支出	17,836	1,816	732	20,385	-	20,385

(単位 百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)					
	ダイ カスト	印刷 機器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,595	40,963	26,621	216,180	-	216,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	-	1	209	(209)	-
計	148,803	40,963	26,623	216,390	(209)	216,180
営業費用	141,158	36,022	24,974	202,154	(209)	201,945
営業利益	7,645	4,940	1,649	14,235	(0)	14,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	120,047	31,777	25,093	176,919	19,052	195,971
減価償却費	8,389	903	764	10,057	-	10,057
資本的支出	12,054	2,501	785	15,341	-	15,341

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	173,829	23,147	7,694	204,671	-	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,748	800	6,241	10,790	(10,790)	-
計	177,577	23,947	13,936	215,461	(10,790)	204,671
営業費用	163,329	22,651	13,244	199,225	(10,906)	188,318
営業利益	14,248	1,296	691	16,236	116	16,353
II 資 産	142,856	18,908	16,456	178,221	24,306	202,528

(単位 百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)					
	日 本	米 州	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	182,723	25,151	8,305	216,180	-	216,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,954	264	7,283	12,502	(12,502)	-
計	187,677	25,416	15,589	228,683	(12,502)	216,180
営業費用	173,913	24,734	15,802	214,449	(12,504)	201,945
営業利益	13,764	682	△ 212	14,233	1	14,235
II 資 産	143,405	19,973	17,108	180,486	15,485	195,971

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北 米……………アメリカ
- (2) その他の地域……………イギリスその他

(当連結会計年度)

- (1) 米 州……………アメリカ、メキシコ
- (2) その他の地域……………イギリス、中国

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	29,078	21,954	12,180	63,214
II 連結売上高				204,671
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	10.7	6.0	30.9

(単位 百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)			
	米 州	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	35,237	22,191	11,540	68,969
II 連結売上高				216,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	10.3	5.3	31.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北 米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他
- (3) その他の地域……………オーストラリア、中国、メキシコその他

(当連結会計年度)

- (1) 米 州……………アメリカ、メキシコその他
- (2) 欧 州……………イギリス、ドイツその他
- (3) その他の地域……………中国、オーストラリアその他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	
1株当たり純資産額	445円 93銭	1株当たり純資産額	460円 79銭
1株当たり当期純利益	58円 92銭	1株当たり当期純利益	49円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
当期純利益 (百万円)	9,877	8,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,877	8,207
普通株式の期中平均株式数 (株)	167,644,243	167,270,751

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 (19.3.31)		当事業年度 (20.3.31)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	92,012	59.1	85,841	56.2	△ 6,171
現金及び預金	9,425		3,361		△ 6,064
受取手形	4,792		4,616		△ 175
有価証券	37,553		33,486		△ 4,067
製材	2,908		3,474		566
原料	10,399		14,457		4,057
仕掛材	3,534		3,443		△ 91
貯蔵品	11,529		11,800		270
前払費用	1,033		479		△ 554
繰延税金資産	65		91		26
未収入金	0		0		0
短期貸付	1,424		914		△ 509
倒引当金	4,818		5,997		1,178
	4,500		3,688		△ 812
	30		35		4
	△ 5		△ 4		0
固定資産	63,554	40.9	66,832	43.8	3,278
有形固定資産	37,963	24.4	40,578	26.6	2,614
建物	8,920		10,109		1,189
構築物	486		555		69
機械及び装置	9,530		10,798		1,268
車両運搬具	63		61		△ 2
工具器具備品	1,113		1,076		△ 37
土地	17,513		17,794		280
建設仮勘定	335		182		△ 153
無形固定資産	465	0.3	777	0.5	312
特許権	7		6		△ 1
借地権	1		1		—
商標権	0		0		△ 0
ソフトウェア	427		738		311
施設利用権	29		31		2
投資その他の資産	25,125	16.2	25,476	16.7	351
投資有価証券	12,073		9,899		△ 2,173
関係会社株	6,872		7,951		1,079
出資	0		0		0
関係会社出資	4,440		4,440		—
長期貸付	—		1,568		1,568
破産債権及び更生債権	8		6		△ 2
長期前払費用	4		2		△ 2
ゴールの会員権	1,330		1,327		△ 2
倒引当金	403		286		△ 117
	△ 8		△ 6		1
資産合計	155,566	100.0	152,673	100.0	△ 2,892

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 (19.3.31)		当事業年度 (20.3.31)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	74,429	47.8	67,034	43.9	△ 7,394
支払手形	4,560		3,913		△ 647
買掛金	35,712		31,830		△ 3,882
短期借入金	14,340		14,420		80
1年内返済長期借入金	2,958		4,699		1,741
未払金	5,915		4,625		△ 1,289
未払費用	794		832		37
未払法人税等	4,645		1,635		△ 3,010
前受り金	634		211		△ 422
預り金	128		101		△ 27
賞与引当金	1,522		1,461		△ 60
役員賞与引当金	43		42		△ 0
従業員預り金	1,581		1,619		38
設備支払手形	1,551		1,576		25
その他	42		66		24
固定負債	17,412	11.2	19,954	13.1	2,542
長期借入金	10,820		15,221		4,401
繰延税金負債	1,661		133		△ 1,528
退職給付引当金	4,055		3,726		△ 328
その他	875		873		△ 1
負債合計	91,841	59.0	86,988	57.0	△ 4,852
(純資産の部)					
株主資本	58,776	37.8	62,691	41.1	3,914
資本金	18,472	11.9	18,472	12.1	—
資本剰余金	23,654	15.2	23,654	15.5	0
資本準備金	11,617		11,617		—
その他資本剰余金	12,037		12,037		0
利益剰余金	17,382	11.2	21,990	14.4	4,607
その他利益剰余金	17,382		21,990		4,607
特別償却準備金	48		74		26
繰越利益剰余金	17,334		21,915		4,581
自己株式	△ 731	△ 0.5	△ 1,425	△ 0.9	△ 693
評価・換算差額等	4,948	3.2	2,993	1.9	△ 1,955
その他有価証券評価差額金	4,974	3.2	3,033	1.9	△ 1,940
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 0.0	△ 40	△ 0.0	△ 14
純資産合計	63,725	41.0	65,685	43.0	1,959
負債及び純資産合計	155,566	100.0	152,673	100.0	△ 2,892

(2) 損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		当事業年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	154,666	100.0	164,024	100.0	9,357
売 上 原 価	126,603	81.9	136,167	83.0	9,563
割賦販売損益繰延前総利益	28,062	18.1	27,857	17.0	△ 205
割 賦 販 売 調 整 高	(+)442	(+)0.3	—	—	△ 442
割賦販売損益繰延後総利益	28,505	18.4	27,857	17.0	△ 648
販売費及び一般管理費	15,095	9.7	15,717	9.6	621
営 業 利 益	13,410	8.7	12,139	7.4	△ 1,270
営 業 外 収 益	1,870	1.2	1,549	0.9	△ 320
受 取 利 息	97		142		45
受 取 配 当 金	440		187		△ 252
貸 貸 料	591		671		79
為 替 差 益	232		—		△ 232
作 業 屑 売 却 益	167		165		△ 1
そ の 他	341		382		41
営 業 外 費 用	864	0.6	1,163	0.7	299
支 払 利 息	469		543		73
減 価 償 却 費	134		233		99
た な 卸 資 産 廃 却 損	107		57		△ 49
為 替 差 損	—		128		128
そ の 他	152		200		47
経 常 利 益	14,415	9.3	12,525	7.6	△ 1,890
特 別 利 益	775	0.5	74	0.1	△ 700
固 定 資 産 処 分 益	4		1		△ 3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	770		0		△ 770
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		70		70
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		2		2
特 別 損 失	930	0.6	47	0.0	△ 883
固 定 資 産 処 分 損	161		47		△ 114
役 員 退 職 慰 労 金	763		—		△ 763
そ の 他	5		—		△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	14,260	9.2	12,553	7.7	△ 1,707
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,965	3.8	4,668	2.9	△ 1,296
法 人 税 等 調 整 額	△ 46	△ 0.0	260	0.2	306
当 期 純 利 益	8,341	5.4	7,624	4.6	△ 717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	18,472	11,617	12,036	23,654	—	10,761	10,761	△ 724	52,162
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立て(注)					35	△ 35	—		—
特別償却準備金の積立て					16	△ 16	—		—
特別償却準備金の取崩し					△ 3	3	—		—
剰余金の配当(注)						△1,677	△1,677		△1,677
役員賞与(注)						△ 43	△ 43		△ 43
当期純利益						8,341	8,341		8,341
自己株式の取得								△ 7	△ 7
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	48	6,572	6,620	△ 6	6,614
平成19年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	48	17,334	17,382	△ 731	58,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,028	—	6,028	58,190
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立て(注)				—
特別償却準備金の積立て				—
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当(注)				△1,677
役員賞与(注)				△ 43
当期純利益				8,341
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,054	△ 25	△1,079	△1,079
事業年度中の変動額合計	△1,054	△ 25	△1,079	5,534
平成19年3月31日残高	4,974	△ 25	4,948	63,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	48	17,334	17,382	△ 731	58,776	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立て					35	△ 35	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△ 8	8	—		—	
剰余金の配当						△3,016	△3,016		△3,016	
当期純利益						7,624	7,624		7,624	
自己株式の取得								△ 693	△ 693	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	26	4,581	4,607	△ 693	3,914	
平成20年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	74	21,915	21,990	△1,425	62,691	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	4,974	△ 25	4,948	63,725
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立て				—
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△3,016
当期純利益				7,624
自己株式の取得				△ 693
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△1,940	△ 14	△1,955	△1,955
事業年度中の変動額合計	△1,940	△ 14	△1,955	1,959
平成20年3月31日残高	3,033	△ 40	2,993	65,685

6. その他

役員の変動

1. 退任予定取締役

氏名	現
加村 幹夫	取締役
室家 士郎	取締役

2. 退任予定監査役

氏名	現
豊田 國弘	社外監査役 (非常勤)

3. 新任監査役候補

新	氏名	現
社外監査役 (非常勤)	黒澤 泉	補欠監査役

4. 補欠監査役候補

氏名	現
重崎 高至	株式会社シバソク 代表取締役社長

(注) 平成20年6月25日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。